

問1	19世紀までの「自由国家」の考え方に対し、20世紀に入り「社会権」という考え方が世界的に広まった理由として最も適切なものはどれですか。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 国民が選挙を通じて政治に参加する権利を、より幅広く認めることが求められたため	2. 資本主義の進展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国家による救済が必要となったため	3. 表現の自由や信教の自由を守ることが、民主主義の最も重要な課題となったため	4. 国家が経済活動に一切干渉しないことが、国民の幸福に直結すると考えられたため
問2	日本国憲法において、国に対して人間らしい生活の保障を求める権利である「社会権」に分類されるものの組み合わせとして適切なものはどれですか。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 裁判を受ける権利と参政権	2. 身体の自由と表現の自由	3. 生存権と教育を受ける権利	4. プライバシーの権利と財産権
問3	日本国憲法第14条（法の下での平等）の理念を尊重し、アイヌの人々の権利を守るために制定された「アイヌ施策推進法」の説明として、最も適切なものはどれか。 （2025年 北海道公立入試 類似）			
	1. 2019年に制定され、アイヌの人々を先住民族と定義し、その誇りが尊重される社会を目指す内容。	2. 2019年に制定されたが、文化振興にのみ特化しており、アイヌの人々の経済的自立や地域振興は含まない内容。	3. 1997年に制定され、アイヌの言葉や伝統文化を保存することのみを目的としており、先住民族の明記はない内容。	4. 1899年に制定され、土地の付与などを通じてアイヌの人々の同化を強制的に進めることを目的とした内容。
問4	社会の変化とその課題を整理した学習ノートにおいて、「情報化社会の進展」という変化に対し、「メディアへの対応」や「個人の情報を守る」といった課題が挙げられています。これらの課題を解決し、個人の尊厳を保つために求められている権利の内容として、最も適切なものはどれですか。 （2021年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 良好な生活環境を求め、公害や破壊から自然環境を守るよう要求する権利	2. 国や地方公共団体に対し、情報の開示を求めることができる権利	3. 個人の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないよう守る権利	4. 自分の生き方や生活のあり方について、他人の干渉を受けずに自分で決定する権利
問5	日本国憲法第25条が保障する生存権の内容について、国の責務や関連する制度の説明として最も適切なものを選択してください。 （2023年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。	2. 国は国民の私的な経済活動にいつさえ介入せず、市場原理による自由な競争を最大限に尊重する義務を負う。	3. 国は思想や信条の自由を保障し、国民が精神的に豊かな生活を送るためにいかなる検閲も行わない責務を負う。	4. 国はすべての国民に対して、社会的・経済的・政治的に等しい地位と財産を等しく分配する義務を負う。
問6	憲法で保障されている基本的人権は、無制限に認められるものではありません。例えば、他人の名誉を傷つけるような表現活動が法律によって制限される理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 北海道公立入試 類似）			
	1. 国民の権利よりも国家の力を優先させる「国権の優先」という考え方が憲法の基本だから	2. 権力者の恣意的な支配を許さず、憲法ですべての権力を縛る「法の支配」を徹底させるためだから	3. 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから	4. 国家の命令にはいかなる理由があっても従わなければならないという義務があるから
問7	社会権は、19世紀までの「国家は個人の活動に干渉すべきではない」という考え方に対し、資本主義の発展に伴う貧困などの問題を解決するために生まれた権利です。このような社会権の性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2016年 東京都公立入試 類似）			
	1. 国民が主権者として、選挙を通じて政治の意思決定に参加することを求める権利。	2. 国家からの不当な逮捕や拷問、居住・移転の制限を拒否するための権利。	3. 裁判を受ける権利や国家賠償請求権のように、侵害された人権の救済を求める権利。	4. 人間らしい生活を確保するために、国家が積極的に経済や社会生活へ介入することを求める権利。
問8	「将来は国会議員になって働きたい」という目標を持ち、自分の希望する職業に就くために努力することは、憲法で保障された権利の行使にあたります。この権利の性質と分類について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 表現の自由と呼ばれ、集会・結社や信教の自由とともに「精神の自由」に含まれる。	2. 生存権と呼ばれ、教育を受ける権利や勤労の権利とともに「社会権」に含まれる。	3. 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。	4. 参政権と呼ばれ、選挙権や被選挙権とともに「基本的人権を確保するための権利」に含まれる。
問9	フランスの思想家ヴォルテールの言葉とされる「私はあなたの意見には反対だが、あなたがそれを言う権利は命をかけても守る」という考え方は、現代民主主義における表現の自由の重要性を説いています。日本国憲法第21条がこの権利を強く保障している理由として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 公権力が国民の意見をついにまとめ、効率的な国家運営を行えるようにするため	2. 個人のプライバシーを保護し、私的な情報が外部に漏れないようにするため	3. 多様な意見が自由に発表されることで、国民が主権者として適切な政治的判断を下せるようにするため	4. 経済的な取引における契約の自由を認め、企業の営利活動を活性化させるため
問10	日本国憲法第26条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく」ある権利を有すると定められています。国民が人間らしく生き、社会に参加するための基盤として保障されているこの権利の名称を選びなさい。 （2015年 大分県公立入試 類似）			
	1. 勤労の権利	2. 生存権	3. 表現の自由	4. 教育を受ける権利
問11	日本国憲法第29条では「財産権は、これを侵してはならない」と定められているが、道路の建設といった社会全体の利益のために、個人の財産権が法律によって制限を受けることがある。このように、個人の権利を制限する根拠となる考え方を何というか。 （2019年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 法の支配	2. 基本的人権の尊重	3. 公共の福祉	4. 地方自治の本旨
問12	刑事裁判において、被告人が十分な防御を行えるように保障されている「弁護人依頼権」について、経済的な理由などで自ら弁護人を依頼できない場合に適用される仕組みとして正しいものを選んでください。 （2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 被害者の家族が被告人の弁護を無償で行わなければならない、親族弁護義務。	2. 国がその費用を負担して、被告人のために弁護人を付ける国選弁護制度。	3. 弁護人を付けずに、裁判官が直接被告人の言い分をすべて正しいと認める簡略裁判制度。	4. 警察官が被告人の代わりに弁護活動を行う、警察官付添制度。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 資本主義の進展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国家による救済が必要となったため	19世紀までの自由放任主義的な国家観では、失業や貧困といった社会問題に対応できませんでした。そこで、国家が積極的に経済や社会生活に介入し、すべての国民に人間らしい生活を保障するという「福祉国家」の理念に基づき、社会権が確立されました。1919年のドイツのワイマール憲法で初めて明文化されたことでも知られています。
問2	答え 3 生存権と教育を受ける権利	生存権や教育を受ける権利は、国に配慮を求めて人間らしい生活を営むための社会権に含まれます。プライバシーの権利は新しい人権、財産権や表現の自由は自由権、裁判を受ける権利は請求権に分類されます。
問3	答え 1 2019年に制定され、アイヌの人々を先住民族と定義し、その誇りが尊重される社会を目指す内容。	アイヌの人々を法律上で明確に「先住民族」と認めたのは、2019年のアイヌ施策推進法が初めてです。明治時代に制定された北海道旧土人保護法のような同化政策や、1997年のアイヌ文化振興法のような文化保存に限定した内容から一歩踏み出し、アイヌの人々の誇りを尊重し、地域産業や観光との連携など幅広い支援を行うことで、共生社会の実現を目的としています。
問4	答え 3 個人の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないよう守る権利	情報化社会における課題である「個人の情報を守る」ことに直接対応するのが、プライバシーの権利です。この権利は、他人に知られたくない私生活上の情報を保護することを目的としています。他の選択肢は、それぞれ環境権、知る権利、自己決定権の説明であり、情報管理の文脈で求められている権利とは異なります。
問5	答え 1 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。	生存権を具体化するために、日本では生活保護法などの社会保障制度が整えられています。第25条の第2項では「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定されており、単に個人の自由に任せるのではなく、国が公的な助け（公助）を提供する根拠となっています。他の選択肢にある「財産の平等分配」や「経済活動への不介入」、「思想の自由」は、生存権や社会権の直接的な説明とは異なります。
問6	答え 3 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから	人権はすべての人に平等に与えられているため、一人の権利の行使が他人の権利を侵害してしまう場合があります。こうした事態を防ぐために、社会全体の利益を考慮して人権を調整する「公共の福祉」という原則が適用されます。他人の名誉を保護することは、まさにこの公共の福祉による制限の典型例です。
問7	答え 4 人間らしい生活を確保するために、国家が積極的に経済や社会生活へ介入することを求める権利。	自由権が「国家からの自由（国家は介入するな）」を意味するのに対し、社会権は「国家による自由（国家は介入して助けろ）」と呼ばれます。資本主義による格差や失業といった弊害に対し、国家が社会保障制度などを通じて国民の生活を支える役割を果たすべきである、という考え方が背景にあります。
問8	答え 3 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。	なりたい職業を選ぶ権利は「職業選択の自由」と呼ばれ、経済活動の自由の一つとして位置づけられています。これは、自分の能力を発揮して収入を得て、自立した生活を営むための重要な権利です。思想や信仰にかかわる精神の自由や、人間らしい生活を国に求める社会権とは、権利の性質が異なります。
問9	答え 3 多様な意見が自由に発表されることで、国民が主権者として適切な政治的判断を下せるようにするため	表現の自由は、国民が政治に参加し、主権者として意思決定を行うために必要な情報を得たり、自らの意見を届けたりするために欠かせない権利です。もし時の権力にとって不都合な意見が弾圧されれば、公正な世論が形成されず、民主政治が成り立たなくなります。そのため、自分と異なる意見であっても、その発表を保障することが民主主義の根幹とされています。
問10	答え 4 教育を受ける権利	日本国憲法第26条第1項は、すべての国民が個人の能力に応じて等しく教育を受ける機会を持つことを保障しています。これは、民主主義社会の担い手として必要な知識や教養を身につけ、自己を実現するために不可欠な権利であると考えられているためです。
問11	答え 3 公共の福祉	財産権は自由権の一つとして強く保障されているが、個人の利益が社会全体の利益と衝突する場合には、「公共の福祉」による制限を受ける。憲法では、財産権の内容は公共の福祉に適合するように法律で定めることが規定されており、制限が必要な場合には正当な補償が求められる。
問12	答え 2 国がその費用を負担して、被告人のために弁護人を付ける国選弁護制度。	憲法第37条では、刑事被告人がいかなる場合でも資格を有する弁護人を依頼できる権利を保障しています。被告人が貧困などの理由で自ら弁護人を依頼できないときは、国がその費用を負担して弁護人を付ける「国選弁護制度」が設けられています。これにより、法律の知識が乏しい被告人でも、専門家による適切な助言や防御を受けることが可能になっています。